

Title	就職氷河期における雇用と賃金の変化
Sub Title	
Author	太田, 聡一 (Ota, Soichi)
Publisher	Keio Economic Society, Keio University
Publication year	2010
Jtitle	Keio Economic Society discussion paper series Vol.10, No.13 (2010. 11)
JaLC DOI	
Abstract	本稿では、総務省『就業構造基本調査』の「匿名データ」を利用して、バブル経済崩壊以降のいわゆる「就職氷河期」以降の若年者の雇用と賃金の変化を分析した。公表統計よりも細かい区分(規模別×職業別×雇用形態別)で雇用と賃金の変化を調べることで、いくつかの基礎的な事実を確認した。最も重要な点として、全体に若年正社員の減少と非正社員の増加が同時に進行したことは確かであるが、男女別・学歴別に詳しく見ると、その濃淡はかなり異なるということが挙げられる。最も影響を強く受けたのは学歴の低いグループで、それに対して学歴の高いグループの一部は(学歴の低いグループを押しのける形で)、中小企業における正社員として雇用されることで雇用機会減少のショックが緩和されていた。また、若年者の平均賃金の低下についても、男女別・学歴別でその低下をもたらした規模や職業の傾向が異なっていることも判明した。さらに、若年無業率の要因分解を行い、若年者の就業意欲の低下がその間の無業増加をもたらした傾向が見られないことを示した。
Notes	
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA10715850-00001013-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

KESDP No. 10-13

就職氷河期における雇用と賃金の変化

太田聰一

就職氷河期における雇用と賃金の変化*

太田 聡一†

慶應義塾大学経済学部

2010 年 11 月 4 日

要約

本稿では、総務省『就業構造基本調査』の「匿名データ」を利用して、バブル経済崩壊以降のいわゆる「就職氷河期」以降の若年者の雇用と賃金の変化を分析した。公表統計よりも細かい区分（規模別×職業別×雇用形態別）で雇用と賃金の変化を調べることで、いくつかの基礎的な事実を確認した。最も重要な点として、全体に若年正社員の減少と非正社員の増加が同時に進行したことは確かであるが、男女別・学歴別に詳しく見ると、その濃淡はかなり異なるということが挙げられる。最も影響を強く受けたのは学歴の低いグループで、それに対して学歴の高いグループの一部は（学歴の低いグループを押しつける形で）、中小企業における正社員として雇用されることで雇用機会減少のショックが緩和されていた。また、若年者の平均賃金の低下についても、男女別・学歴別でその低下をもたらした規模や職業の傾向が異なっていることも判明した。さらに、若年無業率の要因分解を行い、若年者の就業意欲の低下がその間の無業増加をもたらした傾向が見られないことを示した。

* 本稿では、総務省統計局・独立行政法人統計センターから提供いただいた『就業構造基本調査』の匿名データを用いて独自の集計を行っている。

† 連絡先：東京都港区三田 2-15-45

1. はじめに

本稿では、若年者の雇用状況が最も悪化した1992年から2002年にかけての雇用構造と収入の変化を検証する。改めて強調するまでもなく、若年者の就業問題は、今日の日本において最も緊急な取り組みを要する課題のひとつとなっている。

若年層で生じている問題を端的に表現すれば、「個々人の職業能力を高めていくような仕事についている若年者が減少し、不本意な形でフリーターとなったり、無業(失業者やニート)になったりする若年者が増えた。それに加えて、そうした人々が挽回のチャンスを十分に得られていない」ということになる。

若年層が厳しい就職環境に置かれていることは、今では社会的に広く共有された認識になっている。実際、若年失業率の急速な上昇、高校新卒者の内定率の低下、フリーターやニートといった問題が深刻化するにつれて、政府も若年雇用対策を本格化させてきている。とりわけ、2003年6月10日に文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣の連名で発表された「若者自立・挑戦プラン」はそれまでの政策に一線を画したエポックメイキングなものであった。このときにはじめて「若者はチャンスに恵まれていない」という問題意識の下に政策が展開されることが決まった。それを受けて、若者のためのワンストップセンター(ジョブカフェ)が各都道府県に設置され、そこできめ細かい就業支援がなされるようになった。また、NPOの力を得つつ、ニートへの自立支援の体制も整備されている。

その一方で、いわゆる「失われた10年」においてどのような仕事が消えて、どのような仕事が増えたのか、あるいは正社員や非正社員の賃金がどのように変化したのか、といった基礎的な問いについての描写は、未だ十分とは言えないように思われる。その理由のひとつは、データ上の制約が強いということがある。

仕事のタイプを特定するために必要な情報としては、①職業(管理的な仕事、労務職など)、②雇用形態(正社員、非正社員など)、③企業規模(大企業か中小企業か)などがあるので、職業別・雇用形態別・企業規模別の人数の変遷を比較的長期に追いかけてみたい。それと同時に、分析対象を既卒の若年者に絞り込んだ上で、性別・学歴別に集計することが望ましい。というのも、学歴によって学校卒業後に非正社員になる比率は大きく変わりうるし、男女別でも就業する職業はかなり異なる。そうした区分をしたうえで、調査対象を若年者に絞り込んだ集計を行うことは、既存の公刊統計では困難である。そこで本稿では、総務省統計局の『就業構造基本調査』の匿名データを用いて、独自の集計を行う。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、1992年から2002年にかけての若年者の雇用人数の変化を追跡する。正社員の減少と非正社員の増加が、どのような職業や企業規模区分で生じたかを男女別・学歴別に明らかにする。そのうえで、若年層の雇用悪化の要因を推測する。第3節では、そうした変化に伴う形で、若年者の収入がどのように変化したかを分析する。第4節では、追加的な分析として、無業率上昇の要因分解を行う。第5節は、「まとめ」にあてられる。

2. 若年者の雇用構造の変化

データの処理方法について

『就業構造基本調査』の匿名データは、同調査の公表データのもととなったデータが格納されているものの、以下のような匿名化のための措置が行われている。

- ① 世帯員が8人以上の世帯、同一年齢の15歳未満の世帯員が3人以上存在する世帯、その他特定施設の調査対象世帯など特定されるおそれのある世帯データが削除されている。
 - ② 地域は「3大都市圏」と「その他」の2区分、年齢は5歳刻みとなっている。
 - ③ 世帯を単位としてまとめたうえで等確率抽出し、全体の約8割のレコードが提供されている。
- したがって、データとして提供されている集計用の乗率を用いても、匿名データによる集計結果を公表されている結果と完全に一致されることはできない。

本稿の主眼は、タイプ別の雇用人数の変化を把握することにあるので、何らかの方法を用いてできる限り公表値に沿った復元を行う必要がある。ひとつの方法は、15歳以上の人口が公表値と一致するように復元することである。これは簡便な方法で魅力的ではあるものの、15歳以上の人口のみに基づいて乗率を調整する方法が妥当であるかどうかははっきりしない。というのも、いくつか区分された公表集計値をベンチマークにして、乗率の調整を細かく施した方が、リサンプルの偏りを(部分的に)修正できると思われるからである。

そのような方針のもと、本稿では既卒者の性別×有業・無業×学歴の区分における公表人数と一致するように、集計用乗率に一定の値を乗じて集計するという方法をとることにした。これはあくまでひとつのありうるアプローチであって、最も望ましい方法ではないかもしれないが、今回の集計についてはこの方法をとることにした。

ちなみに、15歳以上人口をベンチマークする単純な方法を用いた場合と、今回行うような方法を用いた場合とで結果を比較してみたところ、それほど大きく結果が変わることはなかった。

若年者の雇用はどう変わったか

以下では、1992年と2002年の『就業構造基本調査』の匿名データを上記の方法で集計した数値を掲載する。まず、若年者の雇用変化を追跡するために、15-29歳の学校を既に卒業した労働者にサンプルを限定することにする。

表1に、男女別、学歴別(「中学・高校卒」と「短大・高専・大卒以上」)、有業・無業別の人数の変化が示されている。1992年から2002年にかけて、中学・高卒者が2割強減少して、短大・大卒者が2割程度増加した。もちろんこれは進学率の上昇によって生じたものであり、若年雇用問題に大きなインパクトをもたらしている。また男女別に見ると、女性の方が中学・高卒者の減少と短大・大卒者の伸びが顕著である。表では有業者と無業者に分けているが、有業者よりも無業者の伸び率の方が高く、それは男性で特に顕著である。以下ではさらに有業者にフォーカスを絞っていく。

そこで、役員を除く民間の若年雇用者に限定して、どのような仕事が増減したかを調べることにする。そのために、雇用形態別×企業規模別×職業別に細分化した雇用者数をそれぞれの学歴

区分ごとに計算し、1992年から2002年にかけての変化を見る。雇用形態は正社員（役員を除く）とパート、アルバイト、派遣社員などの非正社員に大別する。企業規模も中小企業（1000人未満）と大企業（1000人以上）に大きく2つに分ける、職業分類は大分類（9つ）を採用する。

このようにして計測した雇用人数の変化が表2-1にある。なお、それに続く表2-2および表2-3は、男女別の表となっている。なお、この表の元となる、両年の人数データは付表に掲載している。表2-1から2-3の数字で、パーセントが付いていないのが1992年から2002年までの雇用人数変化（万人）で、括弧内に示されたパーセント値はその間の変化率を示す。表2-1を見ると、全体に雇用者数が約131万人、率にして11%も減少していることがわかるが、これは表1から計算されるようにこの世代の人口が8%程度減少したことが影響している。むしろ注目すべきは、その内訳の変化である。以下にポイントと思われる点をまとめる。

- (1) まず、中学・高校卒に注目しよう。表から明らかなように、中学・高校卒の若年者で正社員の仕事が大きく失われた。それは人数にして約289万人分、率にして44%に達する。この減少率は大学進学率上昇による中学・高校卒者人口の減少率24%よりもかなり大きく、教育水準の低い層にとって正社員の就業機会が大幅に減少したことを意味している。その一方で、非正社員としての雇用が73万人分生み出された。
- (2) 失われた中学・高校卒正社員の仕事の内訳を見れば、減少幅、率ともに「事務従事者」が最大で、これだけで110万人分の減少であった。それに次ぐ大きな減少幅は技能工などの「労務従事者」に見られ、92万人に達する。非正社員はとくに「サービス職業従事者」および「販売従事者」で増えた。
- (3) 中学・高校卒正社員の雇用は、人数面では大企業よりも中小企業で大幅に失われた。しかし、雇用減少率は、中小企業よりも大企業の方が大きい。主要な職業区分においてもそうした傾向は当てはまる。大企業がこの間に若年正社員の採用を強く絞り込んだことによる。大企業の方が中小企業よりも平均的に見て給与水準が高いことを考えれば、若年雇用の「質」にマイナスのインパクトをもたらした可能性が高い。
- (4) 次に短大・大学卒の状況を見よう。全体に雇用人数は増えているが、主に増えたのは非正社員の仕事で、79万人分に相当する。他方、正社員については6万人分の増加にとどまった。ただし、規模別に見ると、大企業で49万人も雇用が減少しているものの、中小企業でそれに匹敵する雇用増がみられたため、トータルでわずかに純増した。大企業の「事務従事者」が大きく減ったが、中小企業で「サービス職業従事者」と「労務従事者」が増えてカバーされた形である。
- (5) 男性と女性を比較したとき最も顕著な違いは、職業構成の差によってもたらされている。中学・高校卒の男性で最も減少した職種は「労務従事者」であったが、女性の場合には圧倒的に「事務従事者」であった。これはそもそも、「事務従事者」で女性が多く、「労務従事者」では男性が多いことによって生じたものである。
- (6) 女性全体で見ると男性よりも雇用の減少幅が小さいが、これは短大・大卒以上の若年女性が

非正社員としての就業を増やした点が大きい。とくに「事務従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」などでそれぞれ 10～20 万人規模で雇用が増加した。

先に述べたように、1992 年から 2002 年にかけての、15-29 歳の中学・高校既卒者人口の伸び率は－24%、短大・大卒既卒者人口の伸び率は 20%であった。表 2-1 でみた中学・高卒の雇用者総数の伸びはそれぞれ－28%と 19%であったから、いずれも雇用者数の伸び率の方が小さくなっており、この間に若年層にとって就業がより困難になったことがわかる。

変化の背景についての推論

以上の検討結果から、若年者の雇用構造を大きく変化させた要因がいくつか浮かび上がってくる。

第 1 に、厳しい国際競争にさらされた製造業の苦境が、それまで技能職に多く採用されてきた中学・高校卒男性の雇用の場を縮小させた。とくに大企業の雇用の絞り込みが顕著であり、中学・高校卒男性にとっての優良な雇用の場が失われたインパクトは大きい。15-29 歳の雇用の場は、電気機械器具製造業で 42 万人分、化学工業で 23 万人分、繊維工業で 13 万人分喪失した。それに加えて、次に述べる IT 化の影響も介在している可能性がある。

第 2 に、正社員の事務従事者の減少が、とくに女性の雇用に大きな影響を及ぼしたが、その背景には定型的な業務がコンピュータに置き換わったことがあると推測される。Autor, Levy and Murnane (2003)によれば、コンピュータ化は製造業などの定型手仕事業務および一般事務などの定型認識業務に代替して労働需要を低下させる半面、研究や設計といった非定形分析やコンサルティングや営業などの非定形相互業務を補完することで労働需要を増加させる。この点についてはいくつかの国で確認されており、日本においても池永(2009)が IT 資本導入によって定型業務が代替されてきたことを明らかにしている。事務従事者の減少は、幅広い産業で確認されることから、技術革新がもたらした影響が明瞭である。結局、短大・大学卒以上の女性にとっては大企業での正社員事務職が、中学・高校卒の女性にとっては中小企業の正社員事務職が大きく減少した。

第 3 に、正社員の仕事が減った反面、非正社員の仕事が大きく増えた。それはとりわけ若年女性で顕著である。短大・大学卒では、正社員の事務職の減少が、非正社員の事務職の増加でほぼ相殺される形になっている。そうした傾向は中学・高校卒では見られず、中小企業で販売やサービス職の非正社員となる傾向が強い。こうした非正社員化は、後で見るような「不本意フリーター」の問題を引き起こした。

非正社員の仕事が増えた背景については、いくつかの説明がある。①先に IT 化の影響を述べたが、コンピュータ価格の低下は、手作業でしかなしえない単純業務への需要を増やし、非正社員によって遂行されるようになる¹、②企業の直面している需要変動が大きくなり、固定的な正社員

¹ Autor, Katz and Kearney (2006)によるモデル化がわかりやすい。なお、阿部(2005)は、銀行オンライン化が派遣社員等への需要増をもたらした経緯について興味深い検討を行っている。

では対処しにくくなった、③正社員の雇用保障が強いこと、賃金改定の余地が限られていること、さらには法定福利費等の負担が大きいことが非正社員への需要を高めている²、④自営業と家族従業員の減少によって、そこで抱え込まれていた労働者が非正社員化した³、といった理由が指摘されている。どの理由が最も説明力をもつかは明らかではないが、正社員の仕事が減少して行き場を失った若年者が、こうした非正社員の仕事に「フリーター」として流入したことは確かである。

第4に、若年の高学歴化が進んだことで、従来は中学・高卒者が行っていた仕事に、短大・大卒者が就くという現象が一部で見られる。とくに、高学歴の中小企業のブルーカラー労働者が16万人も増加していることが目につく⁴。言い換えれば、その分だけ中学・高卒者が「押し出されている」可能性があり、それがますます中学・高卒者の就職困難に拍車をかけている⁵。

3. 若年者の収入の変化

平均収入変化の分解

では、若年者の仕事からの収入はどのように変わったのであろうか。『就業構造基本調査』では「50-99万円」、「100-149万円」という具合に、階級別に仕事からの収入(1年間)を尋ねている。ただし、階級別のままでは数値として扱いにくいので、ある人が「100-149万円」を得ているときには、その所得階級の間値である125万円をその人の収入だと見立てて集計した⁶。

性別・学歴ごとの平均収入は、雇用形態区分×従業者規模区分×職業区分ごとの平均収入をそれぞれのシェアで加重平均したものとなる。区分が雇用形態のみで、仮に正社員と非正社員のシェアがそれぞれ7割と3割であれば、収入の加重平均値は「正社員の平均賃金×0.7+非正社員の平均賃金×0.3」という形になる。これを雇用形態だけではなくて、従業者規模の区分や職業区分との組み合わせ(以下ではセルと呼ぶ)をすべて考えて加重平均するということである。そうして得られた若年者の1992年と2002年の平均賃金を以下の式によって分解する。

$$\begin{aligned} \text{平均収入(02)} - \text{平均収入(92)} &= \sum i(\text{シェア } 02)_i \times (\text{収入 } 02)_i - \sum i(\text{シェア } 92)_i \times (\text{収入 } 92)_i \\ &= \sum i\{(\text{シェア } 02)_i - (\text{シェア } 92)_i\} \times (\text{収入 } 92)_i + \sum i\{(\text{収入 } 02)_i - (\text{収入 } 92)_i\} \times (\text{シェア } 02)_i \quad (1) \end{aligned}$$

ここで*i*は雇用形態区分×従業者規模区分×職業区分の各セルを表す。(1)式の最後の等号で、第1項は平均収入の変化のうちで、各セルのシェアの変化に起因する部分、第2項は各セル内の

² OECD(2004)、Houseman and Osawa(2003)、太田(2007)など。

³ Rebick(2005)。

⁴ 朴(2010)による事例でも、調査対象の大手鉄鋼メーカーが1990年代末頃から実施しはじめたある製造現場の中途採用者のうち、約4割が短大・高専・大学卒であったという。社内の年齢構成を修正するために中途採用を実施し、そのときに従来の学歴別採用の曖昧化が生じるケースとして興味深い。

⁵ ブリントン(2008)も同様の見解を示している(p.107)。

⁶ 「1500万円以上」が最も大きな収入階級となるが、この場合には2250万円を当てはめた。

収入の変化によって説明される部分である。こうした分解を行うことで、1992 年から 2002 年にかけての雇用形態シェアの変化などが収入に及ぼした影響を明らかにすることができる。

そこで、中学・高校卒については 15-19 歳の平均収入の変化を、短大・大卒以上については 20-24 歳の平均収入の変化を男女別に示したのが表 3 である。表の見方としては、まず第 1 列に平均収入の変化と、その分解の要約が記されている。最上段にある 15-19 歳・中学高校卒・男性を取り上げてみよう。そこでは 1992 年の平均収入は 192.3 万円、2002 年の平均収入は 170.3 万円であるから、およそ 10 年間で 22.0 万円の収入ダウンが生じたことになる。そのうちで各セルのシェア変化による部分が -20.4 万円であり、それ以外の要因の -1.6 万円よりもかなり絶対値が大きい。よって、15-19 歳・中学高校卒・男性の平均収入変化の大部分がセルのシェア変化によって説明される。

そして、その内訳を示したのが第 2 列と第 3 列になる。第 2 列は、シェア変化が収入にマイナスの影響を及ぼしているときに、絶対値でみた上位 5 位までを示したものである。例えば、第 1 位に「正社員・労務・大企業、-17.0」と書かれているのは、大企業における正社員労務職業のシェアが低下したことによって、17.0 万円分の収入低下圧力が生じたことを意味している。もちろん、あるセルのシェアが低下したことは、他のセルのシェアが上がったことを意味するので、そのセルについては収入の増加が生じるはずである。それを大きい順に並べたのが第 3 列となる。「非正社員・労務・中小企業、13.1」とあるのは、中小企業における正社員労務職業のシェアが増加したことで、13.1 万円の収入引き上げ効果が生じたことを意味する。

そのようにして表を読めば、次のようなことがわかる。まず、中卒・高校卒の若年男性にとって大企業および中小企業で労務従事者の正社員採用が絞り込まれたことが、収入に大きなマイナス要因となった。一方、中小企業の非正社員シェア、とくに労務従事者とサービス職業従事者のシェアが高まったので、それは平均収入の下落を押し戻す方向に働いたが、非正社員の賃金水準が低いために正社員シェア低下による平均収入下落を押しとどめることができなかった。

15-19 歳・中学高校卒・女性は、10 年間で 25.7 万円の収入ダウンが生じたが、これもほとんどがシェア変化によるものであった。とくに女性の収入ダウンに影響したのが、正社員事務職の採用減少であった。とくにシェアの大きかった中小企業でその傾向が顕著である。逆にシェアを伸ばしたのは非正社員であり、収入に対するプラスの寄与の上位 5 位まではすべて非正社員の増加で占められている。とりわけサービス職業従事者の寄与の高さが目立つ。

20-24 歳の短大・大卒男性でも、24.2 万円の収入下落が生じているが、下落率は中学・高校卒者よりも穏やかである。最も収入の下落に影響したのは大企業における正社員の専門的・技術的職業の雇用減少であった。それに販売従事者と事務従事者が続く。中小企業における正社員の労務・サービス職業シェアが増加することで、収入下落の一部分を相殺する形になっている。中学・高校卒者と短大・大卒者の違いは、後者は中小企業の正社員職への従事が可能であった点である。

女性については、特に大企業の事務職の雇用減少が大きく平均賃金を押し下げた。その一方で、中小企業における正社員サービス職業のシェアが上昇して平均収入の下落を少し押し戻してい

る。

どのような正社員シェアが高まったのか

上で見たように、中学・高卒者は正社員の仕事を大きく減らして、かなりの部分が非正社員に置き替わった。それに対して短大・大卒者にとって、正社員職の減少は中学・高卒者よりも穏やかであったし、中小企業の労務職やサービス職では正社員シェアの高まりが観察された。そこで、2002 年時点の短大・大卒者に限定して、正社員の仕事の中でもどのような仕事が増えて、どのような仕事が減ったのかを明らかにしたい。

具体的には、性別×規模別×職種別に 25-29 歳の年収と 20-29 歳で週 60 時間以上就業している人数、さらに 20-29 歳の転職希望者の割合（転職希望率）を調べることにした⁷。週 60 時間以上就業割合は、長時間労働の指標として用いた。結果は表 4 にある。

男性で最も収入の高かったのは、大企業の専門的・技術的職業で、それに次いで大企業の販売職、事務職、労務職という順番になる。やはり、大企業と中小企業の所得格差は大きい。ただし、サービス職については中小企業の他の職種と大差ない水準である。週 60 時間以上就業割合は大企業で概して高いが、職種では販売やサービス職などの長時間労働が目立つ。高学歴の若年男性で最も大きな率で減少した職種が大企業の事務職、専門・技術職、販売職であることを考えれば、概して「良い仕事」が失われたといえるだろう。シェアの高まった職業では中小企業の労務職があるが、同じ中小企業の専門・技術職や事務職と比べても収入が低く、転職希望率も高い。中小企業の販売職もシェアの上昇が見られたが、肉体的・精神的にきついということから、転職希望率が高くなっている。もうひとつシェアが上昇した中小企業のサービス職になると、最も収入水準が低い職種になり、長時間労働者の比率も比較的高い。しかし、転職希望率がかなり低く、この点はプラスの側面である。

女性は男性とは違って、大企業の事務従事者の条件が他の職種に比べてそれほど良いわけではない。これはおそらく一般職としての処遇が行われてきたためだろうと思われる。また、シェアの上昇が見られた中小企業のサービス職正社員では、男性と同じく、収入こそ高くないものの、転職希望率は低い方に位置する。

総じて、若年正社員の仕事で失われたのは、「良い仕事」であり、それは男性にとって顕著である。そしてシェアが大きく高まったのは中小企業におけるサービス職という最も給与水準が低く、労働時間も比較的長い職種であった。その意味では客観的な待遇の悪化は著しい。

⁷ 年収だけ 25-29 歳に限定したのは、平均年齢が異なることで生じる見せかけ上の収入の違いをできるだけ小さく保つためである。

4. 無業率変化の要因分解

無業者の類型

日本でいうニートとは、仕事を探していない無職の若者のことを意味する。これは、Not in Education, Employment or Trainingの頭文字をとったNEETを日本語化したもので、元来は教育中ではなく、仕事についているわけでもなく、職業訓練の最中でもない若者をとらえようとしたイギリスで生まれた言葉である⁸。ただし、2004 年前後に日本に導入されるに際して、イギリスでは定義に含まれていた失業者が除かれるなどのアレンジがなされたので、人数等を直接に比較することはできない。

日本におけるニートの把握の方法はいくつかあるが、以下では内閣府(2005)によるものを用いる。まず若年無業者を15-34歳でふだん収入になる仕事も通学してもいない、独身者と定義する。その中で、就業希望を表明し、求職活動をしている個人を「求職者」、就業希望を表明しながら、求職活動はしていない個人を「非求職者」、就業希望を表明していない個人を「非希望者」に分類する。「求職者」は失業者と類似の概念であり、ニートの範疇からは除かれるので、「非求職者」と「非希望者」がニートを構成することになる。

ここで既婚者を除いているのは、配偶者が働いている場合などでは、困難な状況に直面している若者とはいえなくなるとの考えからである。また独身で家事をしている人、いわゆる「家事手伝い」と呼ばれる人は、親からの自立と職業生活への移行が課題となっている者が多く含まれると考えられるためにニートの定義に入れている。

図1には、内閣府定義の無業者数が示されている。1992年における上記定義に当てはまるニート数は67万人であったが、5年後の1997年には72万人と5万人増え、さらに5年後の2002年には13万人増加して85万人となった。しかし、2007年には75万人となり、10万人近くの減少となった。

1992年から2002年にかけてのニート数の増加は、「非求職型」の増加によってほとんど説明される。そして、「非求職型」のニートが仕事を探していない理由を調べると、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」という理由が増えていた。つまり、不況による就職状況の悪化や、それに伴う「良い仕事」の減少が、この間のニート増加の背景であると判断される。「病気・けがのため」という理由も増えているが、職場における心の病の増加によるものも含まれていると思われる。また、「知識・能力に自信がない」という理由も増えており、学校教育段階やその後の職場における不適応による自信喪失がニートを生み出している面も垣間見ることができる。

若者の就業意識は大きく変わったのか

以上のように、1992年から2002年の若年無業者数の増加は、若年者が直面した雇用環境の悪化によってもたらされたと考えられる。この点は、いわゆるフリーター数の急増と共通している。しかし、昔と比べて若い人のいわゆる「就業意識」が大きく変化していて、それが若年雇用問題を悪化

⁸ Social Exclusion Unit (1999)。

させているという見解は根強いものがある。たとえば、「若年層の失業率が低下しにくくなっているのは、若年の就業する意欲が以前に比べて衰えたためである」、「若い人はすぐに正社員の仕事を放棄して無業者やフリーターになるが、それは若い人のこらえ性がなくなってきたからである」などというのが典型的な指摘である。筆者は、それらが完全に間違っているとは思わないものの、あまりに若年者の就業意識の変化を強調しすぎることは、若年雇用問題が経済システムの動きのなかで生じているという現実を見誤らせる可能性が高いと考える。

そこで、さらに詳しく無業の発生理由について確認することにしよう。15-34 歳で既に学校を卒業した無配偶者のうち、就業を希望しているものの求職していない比率を「非求職型無業率」と定義しよう。これは次のように分解されることになる。

$$\text{非求職型無業率(15-34 歳)} = \frac{\text{就業希望者数}}{\text{既卒無配偶者数}} \times \frac{\text{就業非実現者数}}{\text{就業希望者数}} \times \frac{\text{非求職者数}}{\text{就業未実現者数}} \quad (2)$$

ここで第 1 項分子の「就職希望者数」とは、15-34 歳の既卒無配偶者のなかで、無業者の中の就業希望者数と有業者数を合計したものである。つまり、有業者を「就業を希望し、それを実現した者」ととらえて、無業の就業希望者と合計している。したがって、右辺第 1 項は「就業希望率」とでも呼ぶべきものである。そして第 2 項は、そうして定義した「就業希望者」の中で就業できずに無業となった割合を示している。これを「就業非実現率」と呼ぼう。最後に第 3 項は、そのように就業を希望しながら実現しなかった人々が求職しない割合であり、「非求職率」とする。

もうひとつの、「非希望型無業率」は単純に、

$$\text{非希望型無業率(15-34 歳)} = \frac{\text{就業非希望者数}}{\text{既卒無配偶者数}} = 1 - \text{就業希望率} \quad (3)$$

となる。なお、ニートの範疇ではないが、求職型の無業者についても、その比率版として「求職型無業率」を定義しておこう。それは単に、(2) 式の右辺第 3 項の分子が「求職者数」に置き換わったものである。このように、比率の分解を用いると、背後で働いているメカニズムがわかりやすくなる。

そこで、総務省『就業構造基本調査』の匿名データを用いて、1992 年と 2002 年の無業率を実際に分解してみたのが表 5 である。この 10 年間で「求職型無業率」は 4.6% から 8.6% にほとんど倍増した。「非求職型無業率」も、1.8% から 2.9% に大きく増えた。逆に、「非希望型無業率」は 3.4% から 3.2% に若干低下した。まず、押さえておくべきポイントは、「非希望型無業率」が低下していることから、(就業者を含んだ) 就業を希望する人の割合は上昇していた、ということである。ただし、それは大きなものではなく、「求職型無業率」や「非求職型無業率」への影響も小さい。それに対して最も影響が大きかった要素が、就業希望者の中で就業を実現できなかった比率(「就業非実現

率)」である。これが大きく上昇したことで、「求職型無業率」や「非求職型無業率」が上昇することになった。さらに、就業を希望する無業者の中での求職者の比率も 71.5%から 75.5%に上昇した。これは、「求職型無業率」を押し上げる要因になるが、「非求職型無業率」を低下させる方向に作用する。ただし、後者は「就業非実現率」の効果を打ち消すほど大きくなかったので、「非求職型無業率」は上昇した。

1992 年から 2002 年にかけての若年無業者の動きは、若年者の就職難と彼らの労働市場からの撤退が結びついていることを意味している。そうすると、ニート問題の一部は、実は「求職意欲喪失効果」ではないか、という見方も十分あり得るだろう。求職意欲喪失効果とは、不況期で満足のいく仕事を見つけにくくなった人々が、仕事探しをあきらめて労働市場から撤退することを指し、そのような人々を「潜在失業者」という。従来、「潜在失業者」は男性よりも女性に圧倒的に多く、男性であれば 60 歳以降の高齢者、女性であれば 20 代後半から 40 代前半に集中していた。共通しているのは、女性の場合には専業主婦、男性高齢者の場合には悠々自適の生活といった具合に、これまでの観念からすれば「無職であってもおかしくない人々」が、「潜在失業者」になりやすかった。バブル崩壊後の労働市場の特徴は、そうした問題が若年層に浸透したことにあった。

若年期が職業能力の開花にとって大事な時期であることを考えると、ニート期間が将来の稼得能力を低下させる可能性が高い。しかも、比較的低所得の家庭の出身者や不登校経験者がニート状態に陥りやすいことがわかっている。したがって、ニート問題は従来の高齢者などの求職意欲喪失効果以上に深刻な就業問題であるといえる。また注意すべきこととして、ニートという概念はきわめて多様な若年者を含んでおり、支援の必要性や望ましい方法も千差万別である。よって政策的対応がなされる際には、個人の具体的な状況に寄り添った施策が求められる。

こうして見てくると、若年者が仕事をしなくなってきたからニートが増えたという見方はかならずしも妥当しない。むしろ強調すべきは、これらの問題の発生は、労働市場で若年求人が増えることによってある程度抑制される、という点であろう。

5. おわりに

本稿では、1992 年から 2002 年にかけての若年雇用と賃金の変化を、総務省『就業構造基本調査』の匿名データを用いて分析した。ここで得られた主要な結果をまとめると、以下のようになる。

- ① 15-29 歳の民間(非役員)雇用変化を分析したところ、学歴に関わらず、正社員としての雇用機会が大きく失われたが、その程度は中学・高校卒でとりわけ大きかった。仕事としては、事務系の正社員の仕事が大きく減少した。
- ② 若年正社員の雇用は、人数面では大企業よりも中小企業で大幅に失われたが、雇用減少率は、中小企業よりも大企業の方が大きかった。
- ③ 中学・高校卒と短大・大学卒の顕著な違いとして、短大・大学卒では大企業で雇用が減少して

いるものの、中小企業でそれに匹敵する雇用増がみられたため、トータルでわずかに純増したことが挙げられる。大企業の「事務従事者」が大きく減ったが、中小企業で「サービス職業従事者」と「労務従事者」が増えてカバーされた形である。中小企業における中学・高校卒の「労務従事者」は減少しているので、ここでは短大・大学卒が中学・高校卒を「押し出した」形になっている。

- ④ 男性と女性を比較したとき最も顕著な違いは、職種構成変化の差にある。中学・高校卒の男性で最も減少した職種は「労務従事者」であったが、女性の場合には圧倒的に「事務従事者」であった。
- ⑤ 女性全体で見ると男性よりも雇用の減少幅が小さいが、これは短大・大卒以上の若年女性が非正社員としての就業を増やした点が大きい。
- ⑥ 若年層にとって正社員雇用の減少は、仕事からの収入の減少をもたらした。収入減少で最も強いインパクトをもたらしたのは、中学・高校卒男性では、大企業における「労務従事者」の雇用減少、中学・高校卒女性では、中小企業における「事務従事者」の雇用減少、短大・大学卒男性では、大企業における「専門的・技術的職業従事者」の減少、短大・大学卒女性では、大企業における「事務従事者」の減少であった。このように、最大の収入下落をもたらした企業規模・職業の組み合わせは、学歴や性別によって異なる。
- ⑦ 短大・大学卒の正社員に限定して分析しても、やはり、収入や労働時間といった客観的な労働条件は悪化している。
- ⑧ 若年無業率の規定要因を分解して検討したところ、若年の就業意欲が低下したために無業率が上昇した傾向は見られなかった。やはり決定的な影響をもたらしたのは、就業希望者に占める就職者の減少であり、これは若年者の雇用環境悪化によるものである。

本稿では、若年者の就業環境がとくに悪化した1992年から2002年の変化を調べたが、2002年からその次の『就業構造基本調査』が行われた2007年にかけては、雇用の回復期に入る。その間にどのようなタイプの若年者がどのような仕事に吸収されたのかを明らかにすることは、若年者の雇用のメカニズムを把握するために必要な作業であると思われる。今後の課題としたい。

【参考文献】

- 阿部正浩(2005)『日本経済の環境変化と労働市場』、東洋経済新報社。
- 池永肇恵(2009)「労働市場の二極化—IT の導入と業務内容の変化について」、『日本労働研究雑誌』、No.584、73-90。
- 太田聡一(2007)「企業内福利厚生への経済学的アプローチ」、『日本労働研究雑誌』、No.564、20-31。
- 内閣府(2005)『青少年の就労に関する調査研究』、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)。
- ブリントン、メアリー・C(2008)『失われた場を探して—ロストジェネレーションの社会学』、玄田有史解説、池村千秋訳、NTT 出版。
- 朴弘文(2010)「日本企業の生産部門における採用行動の変化—製造業2社の事例研究」、『日本労働研究雑誌』、No.602、39-49。
- 労働政策研究・研修機構(2009b)『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版『就業構造基本調査』特別集計より—』、JILPT 資料シリーズ、No.61。
- Autor, David, Katz Lawrence F. and Melissa Schettini Kearney (2006) “The Polarization of the U.S. Labor Market,” *American Economic Review*, 96(2), 189-194.
- Autor, David, Levy, Frank and Richard J. Murnane (2003) “The Skill Content of Recent Technological Change; An Empirical Exploration,” *The Quarterly Journal of Economics*, 118(4), 1279-1333.
- Houseman, Susan and Michiko Osawa (2003) “The Growth of Nonstandard Employment in Japan and the United States,” in Susan Houseman and Michiko Osawa eds., *Nonstandard Work in Developed Economies: Causes and Consequences*, W. E. Upjohn Institute for Employment Research, Kalamanzoo, Michigan.
- OECD(2004) *Employment Outlook*, OECD, OECD Publishing, Paris.
- Rebick, Marcus E. (2005) *The Japanese Employment System: Adapting To A New Economic Environment*, Oxford University Press.
- Social Exclusion Unit (1999) *Bridging the Gap: New Opportunities for 16 -18 Year Olds Not in Education, Employment or Training*.

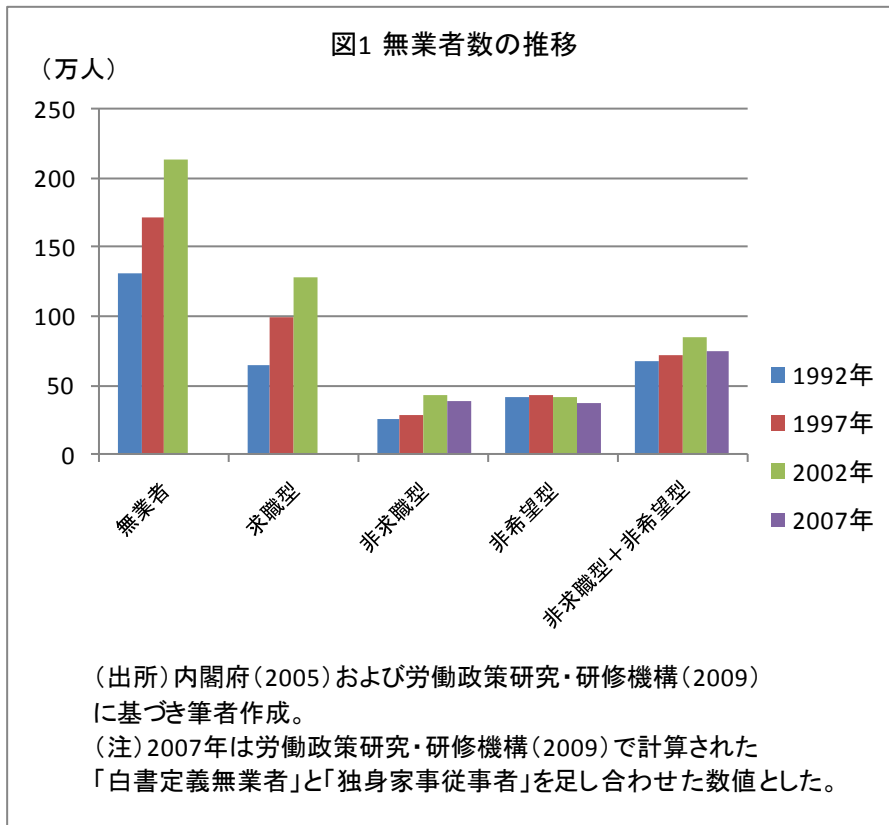


表1 『就業構造基本調査』による性別・学歴別人数とその変化(15-29歳)

性別	学歴	年	合計	有業者		無業者
					うち本サンプル	
男女計	中学・高校卒	1992年	1081.7	862.7	763.3	219.0
		2002年	821.0	618.4	547.9	202.6
		変化率	-24.1%	-28.3%	-28.2%	-7.5%
	短大・高専・大学以上卒	1992年	619.9	543.5	453.9	76.4
		2002年	744.4	632.5	538.1	111.9
		変化率	20.1%	16.4%	18.5%	46.5%
男性	中学・高校卒	1992年	559.8	504.1	437.6	55.7
		2002年	454.1	380.4	332.6	73.8
		変化率	-18.9%	-24.5%	-24.0%	32.4%
	短大・高専・大学以上卒	1992年	280.2	272.4	227.2	7.8
		2002年	324.9	298.3	254.1	26.6
		変化率	15.9%	9.5%	11.9%	241.0%
女性	中学・高校卒	1992年	521.9	358.6	325.6	163.3
		2002年	366.9	238.1	215.3	128.9
		変化率	-29.7%	-33.6%	-33.9%	-21.1%
	短大・高専・大学以上卒	1992年	339.7	271.1	226.8	68.6
		2002年	419.6	334.2	284.1	85.3
		変化率	23.5%	23.3%	25.2%	24.4%

(注)『就業構造基本調査』(総務省)の匿名データを筆者が集計。「本サンプル」とは本節で利用する雇用者サンプルのことを指す。成長率以外の単位は万人。「卒業者」および学歴が明確なサンプルに限定して復元集計した結果であるが、抽出サンプルを利用しているので、公開データと数値は一致しない。

表2-1 学歴別・雇用形態別・従業員規模別・職種別の雇用変化(15-29歳、男女計)

学歴	雇用形態	従業員規模	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工・採掘・製造・建設作業及び労務従事者	分類不能の職業	合計
中学・高校卒	正社員	1000人未満	-15 (-44%)	0	-79 (-63%)	-29 (-45%)	-6 (-14%)	3	-3	-13 (-49%)	-62 (-30%)	0	-205 (-40%)
		1000人以上	-4 (-59%)	0	-31 (-72%)	-14 (-62%)	-2 (-44%)	0	0	-1 (-26%)	-30 (-46%)	0	-84 (-55%)
	非正社員	1000人未満	0	0	4 (22%)	15 (128%)	17 (90%)	2	-1	0	17 (53%)	2	56 (62%)
		1000人以上	0	0	3 (64%)	6 (202%)	4 (175%)	0	0	0	4 (96%)	0	17 (115%)
短大・大学卒	正社員	1000人未満	8 (10%)	0	2 (3%)	7 (14%)	17 (186%)	1	0	1 (42%)	18 (51%)	1	55 (21%)
		1000人以上	-10 (-27%)	0	-30 (-45%)	-10 (-27%)	1 (50%)	0	0	1 (117%)	-2 (-11%)	0	-49 (-31%)
	非正社員	1000人未満	7 (99%)	0	16 (172%)	13 (422%)	11 (312%)	1	0	0	9 (194%)	1	58 (198%)
		1000人以上	1 (91%)	0	8 (220%)	5 (572%)	3 (734%)	0	0	0	2 (248%)	0	21 (276%)
合計			-11 (-6%)	0	-107 (-31%)	-8 (-4%)	45 (56%)	7	-4	-13 (-34%)	-44 (-12%)	4	-131 (-11%)

(注)『就業構造基本調査』(総務省)の匿名データを筆者が集計。15-29歳の既卒民間雇用者(役員を除く)が対象。学歴、従業員規模が不詳であるサンプルは除いた。()内は伸び率で、それ以外の数字の単位は万人。抽出サンプルを利用しているので、公刊データと数値は一致しない。

表2-2 学歴別・雇用形態別・従業員規模別・職種別の雇用変化(15-29歳、男性)

学歴	雇用形態	従業員規模	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	分類不能の職業	合計
中学・高校卒	正社員	1000人未満	-8 (-52%)	0	-11 (-55%)	-17 (-40%)	-3 (-12%)	3	-3	-13 (-51%)	-47 (-26%)	0	-99 (-32%)
		1000人以上	-3 (-59%)	0	-6 (-58%)	-6 (-59%)	-2 (-54%)	0	0	0 (-8%)	-22 (-41%)	0	-40 (-45%)
	非正社員	1000人未満	0	0	2 (127%)	6 (217%)	7 (143%)	2	-1	0	11 (52%)	1	27 (77%)
		1000人以上	0	0	0 (122%)	2 (565%)	2 (295%)	0	0	0	2 (69%)	0	7 (141%)
短大・大学卒	正社員	1000人未満	1 (4%)	0	0 (-1%)	4 (12%)	6 (137%)	1	0	1 (40%)	16 (57%)	0	29 (23%)
		1000人以上	-10 (-35%)	0	-9 (-41%)	-9 (-35%)	1 (41%)	0	0	0 (46%)	-1 (-8%)	0	-27 (-30%)
	非正社員	1000人未満	3 (231%)	0	2 (260%)	4 (822%)	4 (356%)	0	0	0	5 (256%)	0	20 (289%)
		1000人以上	0 (59%)	0	1 (317%)	1 (1621%)	1 (1084%)	0	0	0	1 (232%)	0	5 (309%)
合計			-16 (-18%)	0	-21 (-28%)	-15 (-12%)	16 (43%)	6	-4	-13 (-35%)	-34 (-11%)	2	-78 (-12%)

(注)『就業構造基本調査』(総務省)の匿名データを筆者が集計。15-29歳の既卒民間雇用者(役員を除く)が対象。学歴、従業員規模が不詳であるサンプルは除いた。()内は伸び率で、それ以外の数字の単位は万人。抽出サンプルを利用しているので、公刊データと数値は一致しない。

表2-3 学歴別・雇用形態別・従業員規模別・職種別の雇用変化(15-29歳、女性)

学歴	雇用形態	従業員規模	専門的・技術 的職業従事 者	管理的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職 業従事者	保安職業従 事者	農林漁業作 業者	運輸・通信従 事者	技能工、採 掘・製造・建 設作業及び 労務従事者	分類不能の 職業	合計
中学・高 校卒	正社員	1000人未満	-7 (-37%)	0	-67 (-64%)	-12 (-54%)	-3 (-16%)	0	0	0	-16 (-51%)	0	-105 (-53%)
		1000人以上	-1 (-59%)	0	-25 (-76%)	-8 (-64%)	-1 (-30%)	0	0	-1	-8 (-67%)	0	-44 (-70%)
	非正社員	1000人未満	0	0	2 (14%)	9 (100%)	10 (72%)	1	0	0	6 (54%)	1	29 (53%)
		1000人以上	0	0	3 (59%)	3 (141%)	2 (132%)	0	0	0	2 (161%)	0	10 (102%)
短大・大 学卒	正社員	1000人未満	7 (15%)	0	2 (4%)	2 (22%)	11 (229%)	0	0	0	1 (23%)	0	25 (19%)
		1000人以上	0 (-4%)	0	-21 (-47%)	-1 (-6%)	1 (60%)	0	0	0	-1 (-32%)	0	-22 (-32%)
	非正社員	1000人未満	4 (70%)	0	13 (162%)	8 (342%)	7 (292%)	0	0	0	4 (141%)	1	38 (170%)
		1000人以上	1 (110%)	0	7 (212%)	4 (476%)	2 (647%)	0	0	0	1 (271%)	0	16 (267%)
合計			4 (5%)	0	-86 (-31%)	7 (10%)	30 (66%)	1	-1	-1	-10 (-15%)	2	-53 (-10%)

(注)『就業構造基本調査』(総務省)の匿名データを筆者が集計。15-29歳の既卒民間雇用者(役員を除く)が対象。学歴、従業員規模が不詳であるサンプルは除いた。()内は伸び率で、それ以外の数字の単位は万人。抽出サンプルを利用しているので、公刊データと数値は一致しない。

表3 若年者の収入変化の分解

単位: 万円

収入と変化		シェア変化の負の寄与(5位まで)		シェア変化の正の寄与(5位まで)	
【15-19歳・中学高校卒・男性】					
1992年平均収入	192.3	① 正社員・労務・大企業	-17.0	① 非正社員・労務・中小企業	13.1
2002年平均収入	170.3	② 正社員・労務・中小企業	-10.2	② 非正社員・サービス・中小企業	5.9
変化(差)	-22.0	③ 正社員・運輸・中小企業	-5.8	③ 非正社員・販売・中小企業	4.6
(うちシェア変化による部分)	-20.4	④ 正社員・事務・大企業	-3.5	④ 正社員・保安・中小企業	2.7
(うちシェア以外の変化による部分)	-1.6	⑤ 正社員・販売・中小企業	-3.0	⑤ 非正社員・販売・大企業	1.3
【15-19歳・中学高校卒・女性】					
1992年平均収入	163.9	① 正社員・事務・中小企業	-27.0	① 非正社員・サービス・中小企業	12.7
2002年平均収入	138.1	② 正社員・事務・大企業	-14.5	② 非正社員・販売・中小企業	8.6
変化(差)	-25.7	③ 正社員・労務・中小企業	-6.1	③ 非正社員・労務・中小企業	4.9
(うちシェア変化による部分)	-30.3	④ 正社員・販売・中小企業	-6.0	④ 非正社員・事務・中小企業	3.3
(うちシェア以外の変化による部分)	4.6	⑤ 正社員・労務・大企業	-5.7	⑤ 非正社員・販売・大企業	2.1
【20-24歳・短大大卒・男性】					
1992年平均収入	279.3	① 正社員・専門・大企業	-16.6	① 正社員・労務・中小企業	11.8
2002年平均収入	255.2	② 正社員・販売・大企業	-15.7	② 正社員・サービス・中小企業	5.3
変化(差)	-24.2	③ 正社員・事務・大企業	-12.6	③ 非正社員・労務・中小企業	5.1
(うちシェア変化による部分)	-25.1	④ 正社員・専門・中小企業	-9.2	④ 非正社員・サービス・中小企業	4.5
(うちシェア以外の変化による部分)	0.9	⑤ 正社員・労務・大企業	-6.9	⑤ 非正社員・販売・中小企業	3.5
【20-24歳・短大大卒・女性】					
1992年平均収入	234.0	① 正社員・事務・大企業	-39.7	① 正社員・サービス・中小企業	10.6
2002年平均収入	223.0	② 正社員・事務・中小企業	-17.9	② 非正社員・事務・中小企業	6.6
変化(差)	-11.0	③ 正社員・販売・大企業	-2.7	③ 非正社員・販売・中小企業	4.4
(うちシェア変化による部分)	-24.8	④ 正社員・専門・大企業	-2.3	④ 非正社員・事務・大企業	4.1
(うちシェア以外の変化による部分)	13.8	⑤ 正社員・労務・大企業	-1.2	⑤ 非正社員・サービス・中小企業	3.3

(注) 総務省『就業構造基本調査』の匿名データを筆者が分析したもの。表の読み方は本文参照。

表4 短大・高専・大卒以上の正社員の収入、労働時間、転職希望の状況

性別	従業者規模	収入水準、労働時間、転職希望	職種				
			専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者
男性	中小企業	収入(万円)	366.8	359.8	347.2	300.4	323.9
		週60時間以上就業割合	15.8%	18.7%	28.7%	29.4%	20.5%
		転職希望率	17.9%	17.3%	24.8%	12.9%	20.6%
	大企業	収入(万円)	445.0	430.3	443.7	362.5	406.9
		週60時間以上就業割合	23.7%	21.1%	36.3%	42.7%	29.1%
		転職希望率	15.5%	12.6%	20.3%	26.2%	17.7%
女性	中小企業	収入(万円)	314.2	276.4	280.9	257.8	256.0
		週60時間以上就業割合	8.0%	4.6%	12.8%	18.6%	9.5%
		転職希望率	14.5%	24.0%	22.7%	15.9%	20.7%
	大企業	収入(万円)	386.9	338.9	334.0	354.6	341.6
		週60時間以上就業割合	12.1%	5.5%	10.2%	11.7%	6.8%
		転職希望率	16.0%	19.7%	25.1%	11.5%	16.7%

(注) 短大・高専・大卒以上の既卒労働者の2002年数値を、『就業構造基本調査』の匿名データを集計して分析。収入は25-29歳に限定、週60時間以上就業割合および転職希望率は20-29歳のもの。

表5 無業率の要因分解

無業率の種類	年	実際の値	分解		
			(a)就業希望率	(b)就業非実現率	(c)求職率
求職型無業率	1992	4.6%	96.6%	6.7%	71.5%
	2002	8.8%	96.8%	12.0%	75.5%
	(対数変化の寄与度: 合計100%)		(0.3%)	(91.4%)	(8.3%)
非求職型無業率	1992	1.8%	(a)就業希望率 96.6%	(b)就業非実現率 6.7%	(c)非求職率 28.5%
	2002	2.9%	96.8%	12.0%	24.5%
	(対数変化の寄与度: 合計100%)		(0.4%)	(133.4%)	(-33.8%)
非希望型無業率	1992	3.4%	(a)就業非希望率 3.4%		
	2002	3.2%	3.2%		
	(対数変化の寄与度: 合計100%)		(100.0%)		

(注)総務省『就業構造基本調査』の匿名データを利用して計算したもの。「実際の値」は「求職型無業率」および「非求職型無業率」の場合には、(a)(b)(c)の積になる。

【付表】

付表1 学歴別・雇用形態別・従業員規模別・職種別の雇用人数(15-29歳、男女計)

1992年

学歴雇用形態従業員規模			専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	分類不能の職業	合計
中学・高校卒	正社員	1000人未満	33.6	0.3	125.7	65.4	39.8	1.0	3.2	27.3	207.9	2.6	506.8
		1000人以上	7.6	0.0	43.4	22.4	4.8	1.2	0.1	5.7	65.5	0.7	151.5
	非正社員	1000人未満	4.3	0.0	17.3	11.9	18.8	0.5	0.9	2.8	32.4	1.3	90.2
		1000人以上	0.4	0.0	4.9	2.8	2.0	0.1	0.0	0.4	4.2	0.0	14.8
短大・大学卒	正社員	1000人未満	84.1	0.3	80.0	45.5	9.4	0.3	0.4	2.0	34.2	2.2	258.3
		1000人以上	37.1	0.1	65.9	36.4	2.5	0.2	0.0	0.5	15.4	1.0	159.2
	非正社員	1000人未満	7.4	0.0	9.2	3.0	3.4	0.2	0.1	0.5	4.7	0.5	29.0
		1000人以上	1.5	0.0	3.5	1.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.9	0.0	7.5
合計			176.0	0.7	349.8	188.3	81.2	3.5	4.8	39.3	365.2	8.3	1217.2

2002年

学歴	雇用形態	従業員規模	専門的・技術 的職業従事 者	管理的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職 業従事者	保安職業従 事者	農林漁業作 業者	運輸・通信従 事者	技能工、採 掘・製造・建 設作業及び 労務従事者	分類不能の 職業	合計
中学・高 校卒	正社員	1000人未満	18.9	0.2	46.9	36.0	34.3	3.9	0.3	13.8	145.4	2.4	302.1
		1000人以上	3.1	0.1	12.2	8.5	2.7	0.8	0.0	4.2	35.6	0.3	67.6
	非正社員	1000人未満	4.5	0.0	21.1	27.0	35.8	2.7	0.0	2.7	49.5	3.0	146.4
		1000人以上	0.8	0.0	8.0	8.4	5.5	0.1	0.0	0.4	8.2	0.4	31.7
短大・大 学卒	正社員	1000人未満	92.5	0.2	82.2	52.0	26.9	1.5	0.2	2.8	51.7	3.1	313.1
		1000人以上	27.1	0.2	36.4	26.5	3.8	0.5	0.0	1.1	13.7	1.0	110.2
	非正社員	1000人未満	14.8	0.0	25.0	15.6	14.1	0.9	0.0	0.7	13.8	1.9	86.6
		1000人以上	2.9	0.0	11.3	6.5	3.7	0.1	0.0	0.1	3.2	0.3	28.2
合計			164.6	0.8	242.9	180.6	126.6	10.6	0.5	25.9	321.1	12.4	1086.0

(注)『就業構造基本調査』(総務省)の匿名データを筆者が集計。15-29歳の既卒民間雇用者(役員を除く)が対象。学歴、従業員規模が不詳であるサンプルは除いた。単位は万人。抽出サンプルを利用しているので、公開データと数値は一致しない。

付表2 学歴別・雇用形態別・従業員規模別・職種別の雇用人数(15-29歳、男性)

1992年

学歴			雇用形態	従業員規模	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	分類不能の職業	合計
中学・高校卒	正社員	1000人未満	15.8	0.3	20.7	43.2	21.2	0.9	2.9	25.8	176.8	1.4	308.8		
		1000人以上	5.6	0.0	10.2	10.0	2.9	1.2	0.1	4.5	53.7	0.4	88.5		
	非正社員	1000人未満	1.3	0.0	1.2	2.8	4.9	0.5	0.6	2.4	20.9	0.8	35.5		
		1000人以上	0.2	0.0	0.3	0.4	0.5	0.0	0.0	0.3	3.0	0.0	4.8		
短大・大学卒	正社員	1000人未満	35.8	0.3	20.9	34.6	4.4	0.2	0.4	1.8	28.3	1.0	127.6		
		1000人以上	27.4	0.1	20.7	27.0	1.3	0.2	0.0	0.4	13.5	0.5	91.1		
	非正社員	1000人未満	1.4	0.0	0.9	0.5	1.1	0.2	0.1	0.4	2.1	0.3	6.9		
		1000人以上	0.6	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.6		
合計			87.9	0.6	75.2	118.5	36.2	3.3	4.0	35.7	298.9	4.4	664.8		

2002年

学歴			雇用形態	従業員規模	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	分類不能の職業	合計
中学・高校卒	正社員	1000人未満	7.6	0.2	9.3	25.8	18.6	3.5	0.3	12.5	130.0	1.5	209.4		
		1000人以上	2.3	0.1	4.3	4.1	1.3	0.7	0.0	4.1	31.7	0.3	48.9		
	非正社員	1000人未満	1.5	0.0	2.8	8.8	11.8	2.1	0.0	2.3	31.9	1.5	62.8		
		1000人以上	0.4	0.0	0.7	2.7	2.1	0.1	0.0	0.4	5.1	0.1	11.5		
短大・大学卒	正社員	1000人未満	37.1	0.2	20.7	38.8	10.4	1.2	0.1	2.5	44.5	1.5	157.0		
		1000人以上	17.7	0.1	12.2	17.7	1.8	0.5	0.0	0.6	12.4	0.6	63.7		
	非正社員	1000人未満	4.5	0.0	3.3	4.6	4.9	0.6	0.0	0.5	7.6	0.7	26.7		
		1000人以上	0.9	0.0	1.1	1.4	1.0	0.1	0.0	0.1	1.8	0.1	6.6		
合計			72.1	0.7	54.5	103.8	51.9	8.9	0.5	23.1	264.9	6.3	586.7		

(注)『就業構造基本調査』(総務省)の匿名データを筆者が集計。15-29歳の既卒民間雇用者(役員を除く)が対象。学歴、従業員規模が不詳であるサンプルは除いた。単位は万人。抽出サンプルを利用しているので、公刊データと数値は一致しない。

付表3 学歴別・雇用形態別・従業員規模別・職種別の雇用人数(15-29歳、女性)

1992年

学歴			雇用形態	従業員規模	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	分類不能の職業	合計
中学・高校卒	正社員	1000人未満	17.8	0.0	105.0	22.3	18.6	0.1	0.4	1.5	31.1	1.2	198.0		
		1000人以上	2.1	0.0	33.2	12.4	1.9	0.0	0.0	1.2	11.8	0.3	63.0		
	非正社員	1000人未満	3.0	0.0	16.0	9.1	14.0	0.0	0.3	0.4	11.5	0.5	54.7		
		1000人以上	0.2	0.0	4.5	2.4	1.5	0.0	0.0	0.1	1.2	0.0	10.0		
短大・大学卒	正社員	1000人未満	48.4	0.0	59.1	10.9	5.0	0.0	0.1	0.2	5.9	1.2	130.7		
		1000人以上	9.7	0.0	45.2	9.4	1.2	0.0	0.0	0.1	1.9	0.5	68.1		
	非正社員	1000人未満	6.1	0.0	8.3	2.5	2.3	0.0	0.1	0.1	2.6	0.3	22.2		
		1000人以上	1.0	0.0	3.3	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	5.9		
合計			88.1	0.1	274.6	69.8	45.0	0.2	0.8	3.6	66.3	3.9	552.4		

2002年

学歴			雇用形態	従業員規模	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者	運輸・通信従事者	技能工、採掘・製造・建設作業及び労務従事者	分類不能の職業	合計
中学・高校卒	正社員	1000人未満	11.2	0.0	37.6	10.3	15.7	0.4	0.0	1.3	15.4	0.9	92.8		
		1000人以上	0.8	0.0	7.9	4.4	1.3	0.1	0.0	0.1	3.9	0.1	18.7		
	非正社員	1000人未満	3.0	0.0	18.2	18.2	24.0	0.6	0.0	0.4	17.6	1.5	83.6		
		1000人以上	0.4	0.0	7.2	5.7	3.4	0.0	0.0	0.0	3.1	0.3	20.2		
短大・大学卒	正社員	1000人未満	55.5	0.0	61.5	13.2	16.4	0.3	0.0	0.2	7.2	1.7	156.0		
		1000人以上	9.3	0.0	24.2	8.9	2.0	0.0	0.0	0.5	1.3	0.4	46.6		
	非正社員	1000人未満	10.3	0.0	21.6	11.0	9.2	0.2	0.0	0.2	6.2	1.2	59.9		
		1000人以上	2.0	0.0	10.2	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	1.4	0.2	21.5		
合計			92.5	0.1	188.4	76.8	74.7	1.7	0.0	2.8	56.2	6.1	499.3		

(注)『就業構造基本調査』(総務省)の匿名データを筆者が集計。15-29歳の既卒民間雇用者(役員を除く)が対象。学歴、従業員規模が不詳であるサンプルは除いた。単位は万人。抽出サンプルを利用しているので、公開データと数値は一致しない。

KEIO ECONOMIC SOCIETY
DISCUSSION PAPER SERIES

- No. 08-1 (2008) Hideo Akabayashi and Michio Naoi “Does the Public Sector Crowd Out the Private Sector in the Higher Education Market?: Theory and Evidence from Japan”, 20 pages.
- No. 08-2 (2008) 寺出道雄 「比例と均衡—「経済表 範式」再考—」、20 pages.
- No. 09-1 (2009) Michio Naoi, Miki Seko and Kazuto Sumita “Community Rating, Cross Subsidies and Underinsurance: Shy So Many Households in Japan Do Not Purchase Earthquake Insurance”, 25 pages.
- No. 09-2 (2009) Michio Naoi, Miki Seko and Kazuto Sumita “Earthquake Risk and Housing Prices in Japan: Evidence Before and After Massive Earthquakes”, 30 pages.
- No. 09-3 (2009) Miki Seko, Kazuto Sumita and Michio Naoi, “Residential Mobility Decision in Japan: Identifying the Effects of Housing Equity Constraints and Income Shocks under the Recourse Loan System”, 24 pages.
- No. 09-4 (2009) Takuji Arai, “Convex Risk Measures on Orlicz Spaces: Convolution and Shortfall”, 18 pages.
- No. 10-1 (2010) Mikio Ito and Akihiko Noda, “Information Criteria for Moment Restriction Models: An Application of Empirical Cressie-Read Estimator for CCAPM”, 17 pages.
- No. 10-2 (2010) 寺出道雄 <資料紹介>「日本共産党運動年表比例と均衡」文部省思想局刊行資料への共産党関係者による書き込み本、25 pages.
- No. 10-3 (2010) 寺出道雄 「植物の再生産表式 一門司正三再読—」、17 pages.

- No. 10-4 (2010) Pranab Bardhan, Dilip Mookherjee and Masatoshi Tsumagari, “Middlemen Margins and Globalization”, 57 pages
- No. 10-5 (2010) 寺出道雄、徐一睿<資料>「毛沢東の野坂参三宛て書簡」、9 pages.
- No. 10-6 (2010) Dilip Mookherjee and Masatoshi Tsumagari, “Mechanism Design with Limited Communication: Implications for Decentralization”, 48 pages
- No. 10-7 (2010) 塩澤修平・大滝英生・檀原浩志「経済成長、環境および環境保全の誘因」、17pages.
- No. 10-8 (2010) 塩澤修平「フィランソロピー、NPO、政府と社会的便益」、13pages.
- No. 10-9 (2010) 塩澤修平「中堅中小・新興企業ファイナンスと社会的インフラストラクチャー」、15pages.
- No. 10-10 (2010) Junichi Hasegawa, “Reconstruction planning of Plymouth during the Second World War”, 22 pages.
- No.10-11 (2010) Masaya Sakuragawa, Kaoru Hosono, and Kaoru Sano, “Simulating fiscal sustainability in the US”, 32 pages.
- No. 10-12 (2010) Masaya Sakuragawa & Yukie Sakuragawa, “Quantitative Impacts of the Asset Price Channel in the Credit-Constrained Economy”, 24 pages.
- No. 10-13 (2010) 太田聡一「就職氷河期における雇用と賃金の変化」、24pages.